

「東京の一極集中是正」

西日本財界、新産業創出訴え

関西経済同友会や九州経済同友会など西日本にある18の経済同友会は22日、東京一極集中の是正と地域活性化を図るための共同アピールを発表した。人口減少の進展で東京一極集中が進むなか、新産業の創出などで地方を活性化し、国全体の持続的成長を実現すべきだとした。

共同アピールは8項目。経済界が、地域の産業や観光資源をいかした新産業を創出し、雇用を作り出すことや、本社機能の一部を地

方に移転することに取り組むとした。

また、地方の人口減少を食い止めるために、官民が連携して子育て支援策や医療環境の整備を進めていくことなどを打ち出した。

18同友会の代表幹事ら46人が18日、大阪市で「第1回代表者会議」を開いてまとめた。アピール文は近く、政府に送付する。

日本経済新聞

東京の一極集中「是正へ行動を」

西日本同友会
西日本経済同友会は22日、東京の一極集中を是

正するため、企業も本社機能の一部移転など、可能な範囲で行動するよう求める共同アピールを発表した。企業が率先して地域の産業や観光資源を活用して雇用を生み出すなど地域活性化をけん引すべきだと指摘した。18日に開いた西日本経済

同友会の第1回代表者会議の内容を踏まえ、取りまとめた。

毎 日 新 聞

■地域活性化へ共同アピール

関西経済同友会は22日、地域活性化に関する西日本の17同友会との代表者会議で決定した共同アピールを発表した。少子化による地方の急激な人口減や東京一極集中の加速に危機感を共有した上で、企業・経済界が率先して本社機能の一部地域移転や地域拠点の開設、地域採用の拡大を確実に実行することや、観光振興などにおける地域活性化を官民・広域連携で進めることなどをうたっている。国には地方への権限・財源移譲を進め、「地域主権型道州制」の実現や首都機能の地域分散を求めた。